

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

大 阪 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会を取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

名称：大阪大学
 所在地：〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1（事務局）
 設立年：昭和6年 大阪帝国大学
 昭和22年 大阪大学に改称
 昭和24年 大阪大学（新制）
 組織構成：事務局，附属図書館，10学部（文・人間科・法・経済・理・医・歯・薬・工・基礎工の各学部），言語文化部，健康体育部，全学共通教育機構，12大学院研究科（文学・人間科学・法学・経済学・理学・医学系・歯学・薬学・工学・基礎工学・言語文化・国際公共政策の各研究科），5附置研究所（微生物病・産業科学・蛋白質・社会経済・接合科学の各研究所），2附属病院（医学部，歯学部），16学内共同教育研究施設，2全国共同利用施設
 職員数：4,453名，非常勤職員1,055名
 学生数：学部12,424名，大学院博士前期課程・修士課程4,181名，博士後期課程・博士課程3,106名
 学部卒業生数(累計)：97,654名(旧制8,776名を含む。) 大学院学位授与者数(累計)：修士34,016名，博士16,400名(論文博士8,249名を含む。)
 交流協定締結大学：大学間協定29件，部局間協定162件

注) 数値は平成13年5月1日現在のものである。

本学の特徴：大阪大学は江戸時代，国内の最先端を行く学府として大阪の地に花開いた懐徳堂及び適塾を源流としている。わが国産業の一大中心都市となった大阪に，地域の熱烈な要請と財政的支援のもとに帝国大学として発足した大阪大学は，源流となった2つの学府が持っていた自由闊達な精神，市民との交流，時代を先取りする先見性などの理念を引き継いできた。昭和6年に医学部と理学部からなる帝国大学として創設され，第二次世界大戦後の改革以降，文法経理工医などほとんどの分野にわたる学部・研究所を含む総合大学としての体制を整えた。昭和20年代後半以降，歯学部，薬学部を独立学部としたほか，基礎工学部，人間科学部，言語文化部，国際公共政策研究科など，当初は他に見られなかった新たな教育研究の分野を次々と開拓し，新しい学際的学術研究領域を確立，発展させてきた。今日，上記の組織規模と高度の学問的内容を併せ持つわが国を代表する総合大学として発展し，常に変動する社会の要請に対して卓越した学術研究の実施と有為の人材育成を通して応えてきた。このことは地域社会に基礎をおきつつ，わが国のみならず，世界を視野に学術研究，高等教育を実施する本学の基本理念が時代を通して貫かれてきたことを示すも

のである。

大阪大学のモットーである「地域に生き世界に伸びる」はすべての大学活動に貫かれているものであり，大学の果たすべき社会貢献においてもその基本をなすものである。地域に根ざして世界を見据える視点は教育研究の根幹をなすものであり，その実施において大学と社会との双方向性の関係を構築することを最も重要なこととしてきた。近年，本学において地域社会や国際社会との学術交流，教育交流は，特に活発に行われており，教育研究における多様な価値観，視点の育成に寄与してきた。これらの活動は各部局独自の活動から全学へとボトムアップされたものが多く，大学の目標のもとに構成部局の自由な教育研究活動を集約するという本学の特色を示すものである。

大阪大学においては，大学院の重点的整備（重点化）は，平成12年度に全研究科において完了し，重点化大学院研究科としての世界的なレベルでの高度な学術研究と高等教育が実施されている。大阪大学は理系，文系を問わず既存の学問教育の高度化を実現すると共に，常に，斬新な構想にもとづいた新しい学問の潮流を創出，発展させることでわが国にとどまらず世界の学術研究に多大の貢献をしている。その学問的ルーツを江戸時代の懐徳堂と適塾にまで遡ることの出来る本学は，自由で進取の精神と時代と社会の要請に応えるという熱意をもとに，わが国を代表する総合大学としての重責を果たしている。

大阪大学は常に発展し続ける大学であり，新たな試みに果敢に挑戦し，異質なものを迎え入れ，脱皮を繰り返す清新の気がキャンパスに満ち溢れている。教養教育・専門教育の改革，既設大学院の整備，新しいタイプの研究科の設置，連携大学院方式などの大学院教育の新しい試み，リフレッシュ教育の推進，学部・学科の設置・改組，研究所・センターの研究組織の再編，地域社会との連携・開放，自己点検・評価，外部評価，第三者機関による評価の実施，キャンパスの整備・再開発など，常に自己改革のための課題を求め，その解決を通してより一層の発展を目指している。大阪大学は社会からの多様な視点を取り入れつつ自らの学術活動の成果を広く社会に公表，還元することにより人類の進歩と社会の発展に貢献するものである。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

大阪大学は昭和6年(1931年)に帝国大学として創設されて以来、70年間を一貫して、世界最先端をめざした教育研究を实践し、人類の知的水準の向上に寄与し、多くの有用な人材を世に送り出してきた。このことは教職員の継続的な努力によるところが大きいですが、官民一体となった支援、優秀な学生、大阪の地の利などに恵まれてはじめて可能となったものでもある。

大阪大学は、わが国産業の一大中心都市となった大阪で、地元市民による熱烈な要請と他に例を見ない財政的支援のもとに発足し、大学の源流となった懐徳堂、適塾がもっていた市民との積極的な交流や時代を先取りする先見性を引き継いだ。戦後は人文社会理工医などほぼすべての学術分野にわたる学部・研究所を設置し、文字通り日本を代表する総合大学のひとつとなった。

しかし、その際にも絶えざる自己革新の火を消すことなく、昭和20年代後半以後、歯学部や薬学部を独立の学部としたほか、基礎工学部、人間科学部、国際公共政策研究科など、他の大学には当時見られなかった新たな教育研究の枠組みを開拓していった。これは、常に変動する社会の要請に応えようとしてきた証左である。

また、現在、大阪大学は大学院に重点を置く教育研究体制を整え、「研究型大学」を志向している。したがって、その社会的使命は、何よりもまず、高度な研究水準を維持し、さらにそれを高めることにより、研究者であれ、社会人であれ、すぐれた人材を養成することと、研究成果を広く社会に公表、還元することによって、人類の進歩と地域の発展に寄与することにある。そのためには、大阪大学の教育研究活動が社会に対しても、世界に対しても「開かれた」ものになっていなければならないということを自覚している。

大阪大学は、その立地と伝統から、大阪を中心とする関西の各界との関係を重視してきたが、世界に通用する教育研究を展開するものでなければ、地域社会に貢献することはできないし、地域社会との関係をおろそかにするのでは、世界水準の教育研究も成り立たないと考えてきた。

大阪大学のモットーである「地域に生き世界に伸びる」は、このような精神を端的に表現するものであると考えられている。したがって、大阪大学にとって社会、特に地域社会や国際社会との関係の維持強化は、もっとも重点を置くべき課題のひとつとなっている。大学の社会貢献活動というとき、それは大学での研究成果の社会への

還元であり、他方では一般社会人に対する学習機会の提供や教育上の啓発活動など幅広く考えられる。大阪大学では、受託研究・民間との共同研究などを通じた研究上の社会貢献活動の重要性は十分に認識され、これまでも活発に行ってきた。他方、教育サービス面における社会貢献のカテゴリーに入る、社会人入試、科目等履修生、聴講生・研究生など生涯教育の一環としての社会人の受け入れ、各種公開講座を通しての学習機会の提供、いちよう祭あるいは日常的な活動を通じた市民に対する図書館の開放、さまざまな大学の教育研究施設の開放、懐徳堂・適塾の学術標本や諸資料の保存活用及び市民への公開、大阪大学出版会による出版活動など多様な活動も活発に行うべきであると考えられ、実行されてきている。

これらは全学的レベルで行われているものと、部局などが中心となって行われているものがある。しかし、部局毎に行われているものであっても、これまであまり重要視されてこなかった中学生や高校生に学問の面白さを伝える「出前授業」は多くの部局で積極的な取り組みが始まり、若者が将来進むべき進路を見出す契機を与えるという趣旨を共有するようになってきている。

また、医療面では附属病院における一般医療や救急医療などを通じた地域社会に対する貢献、教育サービス面における社会貢献と考えられる研修登録医・病院研修生・受託実習生等の受け入れなどがある。

大学は、地域社会から遊離しては機能を全うすることはできない。社会貢献という場合、大学が一方的に社会に何かを還元するというのではなく、大学自体が社会から多くの物事を学び、その評価を受けることが重要である。このような貢献を積み重ね、地域の支持を得て地域に強い根を張ることによって、大阪大学は世界により飛躍できるものであると考えている。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

上に述べたように、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする大阪大学の教育研究活動は、地域社会に対しても、世界に対しても「開かれた」ものであり、研究の成果は適切に社会に公表、還元されるものでなければならないと考えてきた。

したがって、従来から、大阪大学は産業・社会・文化・行政や司法・医療福祉など各方面にわたって、社会に対し真理の探究、実態の分析、政策提言など積極的に行

ってきた。民間への技術移転のサポートや民間との共同研究、附属病院における先進的な医療の試み、懐徳堂・適塾の伝統を踏まえた公開講座などは、すべてこのような意味をもっている。

さらに、大阪大学は平成13年5月に創立70周年を迎えたが、その記念事業の一環として「中之島センター」の設立を構想している。大阪大学創立の地に大学の拠点を設けて、リフレッシュ教育や学術講演活動の場とし、市民との交流を密接にすることは社会貢献の見地からも大いに有意義であろう。

大阪大学のさまざまな社会貢献のうち、今回対象となっている教育サービス面における社会貢献についての全学的な取り組みとその目的を以下に挙げる。

1. 教育研究活動への参加の機会の提供 (1) 科目等履修生制度, (2) 聴講生制度, (3) 研究生制度, (4) 特別聴講学生制度

これらは、生涯教育の一環として社会人などに対し学習機会を広く与えることを目的とし、授業のうちの1科目または複数科目を履修させるもの、あるいは外国の大学を含む他大学学生に授業を聴講または履修させるなど、大阪大学での教育研究活動に参加する機会を提供することを目的とするものである。

2. 各種公開講座 大阪大学開放講座, 公開講演会, シンポジウムなど

30年を超える歴史をもつ「大阪大学開放講座」は、現代の科学技術の急速な発達、政治経済の激しい変化や生活様式の変容のなかで、総合大学としてさまざまな分野の教官による最新の研究成果を地域の一般市民・学生に開放し、幅広いニーズに応えた生活・職業上の必要な知識の普及と一般教養の向上に資することを目的とするものである。また各部署は同様の目的で多数の公開講演会、公開講義、シンポジウム等を実施している。

3. 資格関係の講座 社会教育主事講習

社会教育法の規定及び社会教育主事講習等規程に基づいて実施するもので、社会教育主事の職務を遂行するために必要な専門知識、技能を修得させ、社会教育主事の資格を付与することを目的とする。生涯学習の指導者養成のための重要なプログラムである。

4. 研修・セミナー等の実施

多くの分野の教育研究でリーダー的地位を占める大阪大学が、さまざまな専門職業人に対して、最近の科学技術等の発展に対応し得るよう、人材の再教育を行うことを目的とした研修、また小中高校生に対して大学における「模擬授業」などを通じて学問の面白さへの理解を深めるためのセミナーなどが実施されている。

5. 教育研究施設等の開放・紹介

創立記念日に新生を歓迎するとともに、学生や地域

住民に大学の諸施設を開放し、同時に施設を利用した実験などを行う「いちょう祭」、あるいはレーザー核融合研究センター、核物理研究センター、超高圧電子顕微鏡センターや多くの学部が個別に実施している中高校生を対象にした施設の開放は、最先端研究の一端を地域住民に紹介すると共に、大阪大学を“はだ”で感じてもらい、将来をになう若者が科学への興味と大学における教育研究への理解を深めることを目的としている。

6. 附属図書館の開放

生涯学習社会の進展に資するため、本学の教育・研究及び学習活動に支障のない範囲において可能な限り図書館を広く公開し、研究や学習のために大学図書館資料を必要とする一般市民等に対し図書館サービスを実施することを目的とする。

7. 懐徳堂・適塾などの学術標本や諸資料の保存活用及び市民への公開

懐徳堂は、山片蟠桃などを輩出し近世後期大坂の高等教育を担った学問所である。懐徳堂の業績を顕彰し、その豊かな市民教育を現代に継承・再生し、変動きわまりない現代の諸課題を克服するための文化的な環境作りに貢献することを目的とする。

適塾は、幕末の蘭学者・医学者緒方洪庵が大坂の町中に開き、近代日本を切り開く多くの人物を輩出し、大阪大学の学問的源流をなすとともに、適塾の貴重な文化遺産である歴史資料を維持し、その建物を広く一般に公開する。同時に民間の適塾記念会と協力して緒方洪庵をはじめ門下生の業績を顕彰し、大阪における学問・研究の伝統を明らかにするとともに、その上にたつ新しい学術・文化の成果を広く伝えることを目的とする。

8. 研修登録医・病院研修生・受託実習生等の受け入れ

医師・歯科医師の初期臨床訓練及び生涯学習に資すると共に、附属病院と地域の診療所及び病院等との連携を促進し、地域医療の発展に寄与することを目的とする。

(2) 目標

上に述べた諸活動を地域社会・国際社会で効果的に実現するためには、情報を発信し、広報活動をより積極的に行うことが必要である。そのため大阪大学は広報委員会を設置し、地域社会・国際社会と大学を結ぶため、大学情報の積極的な提供と大学開放事業の積極的推進を図っている。たとえば、そのため、定期的に情報誌を発行し、さらには情報化時代を背景に、情報の双方向性を生かすことを目的としたインターネット上での和文と英文のホームページの充実を図っている。また、これら大阪大学の教育研究活動を含めた活動全体に対する自己評価を定期的に行うとともに、外部の識者による外部評価を実施し、改善のためのシステムとしている。

1. 教育研究活動への参加の機会の提供

受講者が受講する制度と受講者の希望に応じて目標は

異なる。科目等履修生制度にあっては、単位が取得できることから、学士学位や教員免許等の取得を可能とするよう専門教育に必要なレベルを維持することを目標とする。

2. 各種公開講座

大阪大学開放講座は、目的に示した意図を効果的また円滑に実現するため、各部局選出の委員によって構成される大阪大学開放講座運営委員会を設置し、講座の運営にあたっている。特に社会に門戸を開くため、大阪市教育委員会、豊中市教育委員会、吹田市教育委員会と共催し、会場も大学内ではなく大阪市内、豊中市内、吹田市内の3会場に求めることでより地域に密着する姿勢を貫くことを目標とする。さらに平成11年度から、各年度に実施された講座のなかの幾つかを大阪大学のホームページ上に動画を交えて掲載し、より多角的な情報発信を行うことが目標となっている。各部局で実施されている公開講座等もそれぞれ運営委員会等を設置し、運営に当たっている。

3. 資格関係の講座

社会教育主事講習では講習の円滑な実施を図るため運営委員会を置き、単位修得の認定を行う。また、受講中に受講生同士のネットワークが築かれ、今後の仕事や人間関係に生かされることが目標となる。

4. 研修・セミナー等の実施

専門職業人に対する研修にはいくつかのコースを設定し、トピックスなどを紹介しつつ、最新かつ高度な専門知識を習得させることを目標とする。「模擬授業」などでは、学問の面白さを知ってもらうためその回数を増やし、ビデオやホームページの利用も目標となる。

5. 教育研究施設の開放・紹介

「いちよう祭」を企画・実施するため、各部局から選出された委員によって構成される「いちよう祭委員会」が組織されている。また、各部局が独自に行っている教育研究施設等の開放・紹介は、さらにこれらの情報を周知徹底し、志望校を増やすことで、より多くの生徒を積極的に受け入れるよう努め、彼らが将来の方向を決定する際の参考になり、さらに大阪大学のイメージが一層向上することを目標とする。

6. 附属図書館の開放

現在、附属図書館の本館、分館での一般市民に対するサービスは館内閲覧、文献複写等に限定している。今後、学内利用者と同様のサービスに拡大する努力をする。また、図書館資料の特別・常設展示を積極的に企画することを目標とする。

7. 懐徳堂・適塾などの学術標本や諸資料の保存活用及び市民への公開

懐徳堂については、文学研究科が財団法人懐徳堂記念会と共同で公開講座や古典講座などの運営に当たっているが、教育研究と社会貢献を目的に文学研究科内に設置された大阪大学懐徳堂センターを中心にした組織活動の強化が目標である。また、講座の内容についても学内の多彩な研究の活用を図ることを目標とする。

適塾については、適塾管理運営委員会を組織し、より広く適塾の参観及び各種行事への市民の参加を図ることを目標とし、各種行事のポスター等による広報及び報道機関への報道依頼を行う。また、各種ガイドブックへの積極的な情報提供や英文リーフレット作成、ホームページの開設を図る。

8. 研修登録医・病院研修生・受託実習生等の受け入れ
担当医として診療に参加し、指導教官の実地指導のもとに、疾患の診断・治療法、手術法の選択・手術技法、検査方法・手技・解釈などを修得させる。また病棟回診に指導教官の指導のもとに参加させ、各種疾患の診断、治療について見学させるほか、症例検討会に指導教官の指導のもとに参加させることなどを目標とする。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

1. 教育研究活動への参加の機会の提供

大阪大学では、生涯教育の一環として社会人に対して学習の機会を広く与え、大学での教育研究活動に参加する機会を提供するため、1)特定事項について攻究することを目的とする研究生制度、2)授業のうち1科目または複数科目を聴講させる聴講生制度、3)授業のうち1科目または複数科目を履修させる科目等履修制度などによって多数の社会人を受け入れている。

2. 各種公開講座

公開講座は全学レベルのもの、部局レベルのものに分けられるが、一般市民や広く社会に知的資産の蓄積と最新の学術成果を還元するという姿勢は変わらない。全学が協力して取組むものに「大阪大学開放講座」や「適塾公開講座」などがあり、前者の講義の一部は「新放送公開講座」として大阪大学のホームページ上で動画を交えて公開している。部局レベルは、「文学研究科・(財)懐徳堂記念会共催の公開講座」をはじめとして、ほぼすべての部局が多様な公開講座を実施している。

3. 資格関係の講座の開講

資格を与えるための講座として、昭和34年(1959年)以来「社会教育主事講習」を行なっている。これは社会教育法の規定及び社会教育主事講習等規程に基づいて実

施するもので、社会教育主事の職務を遂行する上で必要な専門知識、技能を修得させ、その資格を付与するものである。大阪府下の特定の自治体をモデル都市とし、生涯学習計画を立案するなど実践的な演習が組み込まれていることが特徴である。

4. 研修・セミナー等の実施

大阪大学では、社会人に対する多様な研修やセミナーを活発に開催するだけでなく、小中高校生に対してもさまざまな形での情報発信を行い、地域社会への貢献を続けている。専門職業人に対して最新かつ高度な専門知識の習得と応用を目指す「研修会・講習会」、最近の科学技術等の発展に対応できる人材の再教育を目指す「講演会・セミナー」、さらに、小中高等学校に出向いて行なう大学の「出前講義・出前講演」、小中高校生を大学に招く「体験入学」などを行なっている。

5. 教育研究施設等の開放・紹介

大阪大学における教育研究施設等の開放・紹介は、多くの人々が関連の施設を見学し、公開模擬実験等も同時に楽しめるように、多面的な方法で行なっている。そのうち最大のもは、毎年5月1日の創立記念日に新入生を歓迎するとともに、学生や地域住民に大学の多くの施設を開放し、施設を利用した実験などを行なう「いちよう祭」である。その他、レーザー核融合研究センター、核物理研究センター、超高圧電子顕微鏡センター、各学部が個別に実施している中高生を対象にした施設の開放は、最先端研究の一端を地域住民に紹介するとともに、大学を“はだ”で感じてもらい、将来をにう若者が科学への興味と大学における教育研究への理解を深めることを目的としている。また、各種公開講座、研修やセミナーの開催時に、その参加者に対して施設開放・紹介を行なっている。

6. 附属図書館の開放

生涯学習社会の進展に資するため、一般市民に対する大学図書館の利用手続きを簡素化するとともに、開館時間の延長、土曜・日曜の開館などサービス時間の拡大を行なっている。これは本館だけでなく、生命科学分館、吹田分館でも行なっている。

7. 懐徳堂・適塾などの学術標本や諸資料の保存活用及び市民への公開

懐徳堂は、山片蟠桃などを輩出し近世後期大坂の高等教育を担った学問所であるが、大阪大学は、財団法人懐徳堂記念会より昭和24年に3万6千冊の蔵書を中心とする文化財の寄贈を受けたのをはじめ、その後も引き続き同記念会より諸資料を寄贈されてきた。それらを懐徳堂文庫の名で一括して附属図書館の貴重書室に保管して活用をはかるとともに、図書館の規則のもとに一般に公開している。

また、幕末の蘭学者・医学者緒方洪庵が開き、大阪大

学の学問的源流をなす適塾の貴重な文化遺産である歴史資料を維持し、その建物を広く一般に公開している。同時に民間の適塾記念会と協力して緒方洪庵をはじめ門下生の業績を顕彰し、大阪における学問・研究の伝統を明らかにするとともに、その上にたつ新しい学術・文化の成果を広く伝えている。

8. 研修登録医・病院研修生・受託実習生等の受け入れ

医師の生涯学習に資するとともに、医学部附属病院及び歯学部附属病院と地域の診療所及び病院等との連携を促進し、地域医療の発展に寄与するため、研修登録医をはじめさまざまな研修生・実習生等を受け入れている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

大阪大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、研究生・聴講生・科目等履修生の受入れ、大阪大学開放講座、新放送公開講座、適塾管理運営委員会による公開講演会、湯川記念講演会、文学研究科・(財)懐徳堂記念会共催の公開講座、公開シンポジウム、社会教育主事講習、専門職業人対象の研修会・講習会、最新科学技術に関する講習会・セミナー、小中高生対象の出前講義・出前講演・体験入学、「いちよう祭」における教育研究施設等の全学的開放、各部署の開放、図書館開放、懐徳堂・適塾などの資料公開、研修登録医・病院研修生・受託実習生の受入れなどが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況(水準)」として示している。

特に優れた点及び改善点等

大阪大学開放講座は、大学の研究成果を広く一般市民・学生等に開放し、生活・職業上の必要な知識の普及と一般教養の向上に資する目的の下、各研究科、各附置研究所、言語文化部および健康体育部を代表する専任教員で構成される全学的な開放講座運営委員会によって、企画・立案・実施され、運営委員を通して、各部署との連絡を密にし、開放講座の趣旨徹底を図ると共に、運営小委員会を設置し、テーマ・主題の選定と講師・講義題目の選定を行っている。さらに、運営小委員会には、開放講座を共催している大阪市・豊中市・吹田市の3市の各教育委員会からの委員も加わり、社会への門戸拡張とより幅広いニーズの汲み上げを図る体制を整えている。また、運営委員会及び小委員会の開催議事録を蓄積すると共に、11月の吹田会場での講座終了後直ちに、受講申込書及び会場ごとに、受講者へのアンケート調査が行われ、その結果は12月の運営委員会で報告され、運営委員を通じて各部署に伝達される。さらに、翌年の1月の大阪大学評議会においても報告されるなど、さまざまな機会をとらえて、開放講座の周知と改善のための体制が準備されており、運営システムとして優れている。

開放講座の広報は、大阪大学ホームページ、PR用のポスター、受講案内、マスメディアの利用、地下鉄吊り広告などによって、幅広く行き渡るように配慮され、配布先も、近畿地区のマスコミ関係、経営者諸団体、公共

諸団体、京阪神地区国公立大学、近郊自治体公民館・生涯学習課、過去(2年間)の本講座受講者など、広範にわたっている点は優れている。

開催会場は、より地域に密着する効果もあるため、大阪市内・豊中市内・吹田市内の交通至便な地に設定され、実施時期は勉学に相応しい秋を選び、大阪会場の開講を9月、豊中会場は10月、吹田会場は11月に設定している。また、実施の時間帯は、当初18:00～20:00であったが、学生や社会人の参加をより容易にするため、18:30～20:30に変更している。さらに、受講者の予習・復習が可能となるように、大阪大学附属図書館本館が開講の週の月曜日から受講票の提示で開放されるなど、受講者の便宜が随所に図られている点は優れている。

新放送公開講座は、平成10年度まで行われた放送を利用した放送公開講座の新しい形態として実施されているものであり、運営は、大阪大学開放講座運営委員会に設置された、新放送公開講座小委員会によって行われ、大阪大学サイバーメディアセンター等から専門家が委員として参画し、ホームページ上に教材を掲載している。その教材は、大阪大学開放講座をビデオ収録し、そのビデオを、ホームページ上に動画として参照できるようにし、併せて、提示資料も適宜見ることができるよう工夫されており、開放講座の直接聴講者以外にも、その内容を広く知らしめることができるようになっている点で、先端的で特色がある取組である。

人間科学部共生学系による「ボランティア人間科学講座公開講義」は、受講者にボランティアに対する理解を深めてもらう場の提供を目的とし、1996年以来実施され、教官自らが研究成果を公開する講義形式はもとより、各教官がそれぞれのフィールドで関わってきた当事者を招いてディスカッションする形式も採用している。それによって、現場で生じている問題に関する「生の声」が伝わりとともに、現場に精通した研究者の解説・問題提起を通して、活動の実践現場に関する理解が深められ、さらに、受講者自身も、質疑応答等によって主体的に講座に参加する場を準備している点は、実践という視点からボランティアに関する理解が深められるように工夫されている取組として特色がある。

オープン・ファカルティ・センター(OFC)は、経済学研究科・経済学部において、50周年記念募金を資金として、大学を中心に、企業、行政、同窓会、地域(一般社会人)に及び多彩な人材や多様な情報の交流と相互啓発を促進する場として設立されたもので、経済学部の教官3名から成るOFC運営委員会が運営を担当し、OFC

行事として、講演会やシンポジウムを行っている。この講演会・シンポジウムは、2000年11月に第1回を開催し、その後、2～3ヶ月ごとに開催され、参加者のアンケートの指摘に対応する形で、1回目の講演形式から、2回目にはパネルディスカッション形式を取り入れるなどの工夫も講じられているだけでなく、その内容をニューズレターを刊行し広く伝えられている。

これらのことから、この取組は教育サービスに関わる予算や人的資源の確保の工夫、自由度の高い運営システムの構築といった点で特色がある。

オンライン語学講座は、言語文化部が言語文化研究科との緊密な連携の下に、平成10、11年度に池田市に協力する形で同市第3セクターのプロバイダー会員を対象に開講され、開講にあたり、大学側は、語学のマルチメディア教材を開発し、池田市は、高速ネットワークの敷設を担当するといった分担で行い、準備と運営には相当の時間・労力を費やして実施された。この取組は高速のインターネットを利用した教育サービスの提供という点に先進性という特色があるのみならず、それによって、地域と大学の連携が促進されるという点で優れている。

しかし、次年度は、いくつかの問題が発生し、募集期間を短縮せざるを得なくなり応募者が激減した。ボランティア教官の不足と過重負担の一方で、連携近隣自治体へのサービスエリア拡大の希望とそのため問題解決への対応が求められ、そのために、平成12年度から休講となった。講座そのものは好評でもあり、池田市側の高速ネットワークも整備され、サイバーメディアセンターとの連携も図りつつ、再開に向けて準備中である。

大阪大学と歴史的に関わりのある懐徳堂・適塾などの蔵書や文化財、諸資料を蓄積・維持し、それを随時一般に開放する取組を、全学的に運営委員会等を設置して組織的に運営している。また、適塾記念講演会を実施したり、懐徳堂記念会との共催による古典講座や臨地講演会などを開催するなど、大阪大学のもつ資源を有効に活用した取組として特色がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

大阪大学開放講座の受講者は男女比はほぼ2～3:1で、年代別には50代以上がやや多いが、男性は60代以上が大半を占める一方、女性はほぼ各年代層が万遍なく受講している。また、職業別でみると、無職が過半数を占めるが、会社員、自営業、主婦、公務員も受講しており、教員や学生の参加もある。さらに大阪府近県からも受講しており、勤務先から直接来場する受講者もいるなど受講者は広範にわたっているだけでなく、受講の3大動機は「テーマへの関心」、「教養を高める」、「以前の受講時の好感」であり、開放講座の趣旨に合致した受講者が参加している。

広報の点では、受講者アンケートから、大学からの案内によって知る受講者が大半を占め、リピーターが多いことを窺わせる。次いで、自治体の広報紙、教育委員会からの広報紙、ポスター、新聞、知人・友人からの案内などで大部分が網羅される。テレビやラジオは皆無で、地下鉄の吊り広告は稀に見られる程度である。なお、インターネットによって知る受講生が出現し始めたことは留意すべき点である。

受講者の講座修了資格は各会場5回の講義のうち4回以上出席することとされており、修了率は過去5年間、71%～77%であり、満足度も、受講者アンケート等から、総じて高いことが窺え、取組の成果があがっている。しかし、講師の話し方、プロジェクター等の提示の見にくさ、テーマの選定、テキストの質などに関して厳しい指摘や会場を増やすなどの工夫を講じながら、受講者数が減少傾向にある点で改善の余地がある。

新放送公開講座は、大阪大学開放講座の受講者の漸減傾向への対応策の一つと位置づけられてもいる。年間10,000件を超えるアクセスがあり、今後は、利用者の実態と要望を把握しつつ、新たな公開講座のあり方に向けてさらなる発展が望まれる。

部局ごとの公開講座は、講座の意図に応じた受講者が確保できており、受講者自身の満足度も、出席率やアンケートなどから、十分に高いことが窺えるが、受講者の高齢化や、受講者数の漸減傾向が見受けられる。公開講座の意義は受講者数の大小によって決められるものではないが、社会のニーズを的確に把握した上で、講座の方

法面、PRの方法など、一つの改善として工夫を講ずる余地がある。

人間科学部共生学系ボランティア人間科学講座公開講義は、毎年4回程度の講座に、毎回100人以上の参加者を得て実施されており、講義の満足度という点でも、70%近くが「面白かった」としており、十分な成果が得られている。しかし、「面白くなかった」とする者もわずかにおり、参加者から質疑応答時間の延長希望や、回数増・内容の焦点化などの点で要望もあり、改善の余地はある。

オンライン語学講座は、初年度は、英語とドイツ語が開講され、十分な募集期間と物珍しさを予想以上の申し込みがあり、受講者の返信投稿に見られる感謝の言葉などから十分な満足度も得られ、さらに、予期しなかった受講者間の交流を産み出すなど、優れた成果を生み出した。

適塾の参観者は、小中学校の生徒による社会見学で訪れる例や若い年代の参観者も少なくなく、広範にわたっている。適塾に備えられている感想などを自由に書き込めるノートには、「都会(大阪)の真ん中にこのような昔(江戸時代)の町家がまだ保存されているのに感激した」、「緒方洪庵とその弟子達の業績を偲ぶことができた」といった感想が若い年代に見られ、参観者の満足度は高い。しかし、参観者が年々少しずつ減少している点で、改善の余地がある。

達成の状況(水準)

目的及び目標はおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況(水準)」として示している。

特に優れた点及び改善点等

各取組において、アンケート調査などによる、フィードバック情報が収集され、その結果の分析も含め、委員会の議事録や活動記録を報告書に蓄積している活動が見られ、実際に、アンケート結果等に基づいて、活動を改善する試みが行われている。例えば、大阪大学開放講座では、開放講座運営委員会において、定員充足率の低下に注目し、会場を中之島中央公会堂に限定せず、豊中・吹田両市の教育委員会と諮り、これまでの大阪市に加えて3市教育委員会との共催を実現し、会場を3市に求めるなどの工夫を実際に講じており、問題点等を把握し改善に結びつけるシステムとして優れている。

大阪大学は、学外の声に耳を傾けるため、各界の有識者や地方公共団体、高等学校、産業界などの代表者に出席願い、大阪大学の教育研究・管理運営のあり方についての対話交流を行う「大阪大学懇話会」を平成7年度に発足させ、平成12年度から「大阪大学運営諮問会議」に引き継がれている。同時に、学内の広報メディアを統一化・体系化するとともに、必要な情報が広報委員会に集中するシステムを構築し、広報活動の企画・事業の実施にあたり必要に応じて専門の広告業界等の協力やアドバイスを受けるなど、民間の手法を取り入れる工夫をし、平成10年9月から、「社会と大学を結ぶ季刊情報誌」として、斬新な編集による『阪大ニューズレター』を刊行している。このような場を通して、社会と大学の情報交流を密にし、それを教育サービスの改善に対しても生かしていくことのできる基盤が整備されている点は優れている。

各取組において収集されているアンケートが分析されていなかったり、生かされていない講座が見られ、部局によっては、運営委員会が継続的なものでなかったり、実施主体が有志で構成されているなどのシステムの不備が認められる。システムの在り方によっては、一部教官の負担が大きく、頓挫するケースも見られるため、個々の取組の自主性は大切であるものの、その継続性や、社会のさまざまなニーズへの対応という点で、「教育サービス」という視点から各部局の活動を全学的に見守り、連携を取れるような体制について工夫していく余地がある。

機能の状況(水準)

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

大阪大学開放講座は、全学的に組織だった運営がなされ、地域の連携、メディアの活用、広報の徹底、受講者への便宜配慮、活動記録の集積などの点で、優れた運営システムとなっている。

新放送公開講座は、大阪大学ホームページ上の開放講座教材によって、誰もがいつでも自学できる場を提供する先端的で特色ある取組である。

人間科学部共生学系による「ボランティア人間科学講座公開講義」は、ボランティアに対する理解を深めてもらうために、実践の当事者を招いてディスカッションする形式を採用するなど、特色ある取組である。

オープン・ファカルティ・センター(OFC)は、教育サービスに関わる予算や人的資源の確保の工夫、自由度の高い運営システムの構築という点で特色ある取組である。

オンライン語学講座は、高速インターネットを利用し、地域と大学の連携が促進された点で特色ある優れた取組である。しかし、次年度は、いくつかの問題が発生したため休講となり、現在、再開に向けて準備中である。

懐徳堂・適塾などの蔵書や文化財、諸資料を蓄積・維持し、それを一般公開する取組は、全学的に組織的に運営され、大阪大学の持つ資源を有効に活用した取組として特色がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

大阪大学開放講座の受講者は広範にわたり、開放講座の趣旨に合致した受講者が参加し、修了率は過去5年間、71%～77%であり、満足度も高いが、講師の話し方、プロジェクター等の提示の見にくさ等への指摘があることや受講者数が減少傾向などの面で改善の余地がある。

新放送公開講座は、年間10,000件を超えるアクセス

があり、優れた取組への発展性が期待される。

部局ごとの公開講座は、満足度は高いが、受講者の高齢化や、受講者数の漸減傾向など、改善の余地がある。

人間科学部共生学系ボランティア人間科学講座公開講義は、毎回100人以上の参加者があり、満足度も高いが、参加者から質疑応答時間の延長希望や、回数増・内容の焦点化などの点で要望もあり、改善の余地はある。

オンライン語学講座は、初年度（平成10年度）は、予想以上の申し込みがあり、十分な満足度も得られた、さらに予期しなかった受講者間の交流を産み出すなど優れた成果を上げた。

適塾の参観者は、広範にわたっており、参観者の満足度は高いが、参観者が年々少しずつ減少している点で、改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標はおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

多くの取組において、アンケート調査などにより、フィードバック情報が収集され、それに基づいて、活動の改善が試みられており、優れている。

学外の声に耳を傾けるため、「大阪大学運営諮問会議」や、『阪大ニューズレター』が活用されている点は優れている。

各取組のアンケートが十分に活用されていない講座も見られ、全学的に、「教育サービス」という視点から各部局の活動を見守り、連携を取る体制の整備について工夫する余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。